

[令和3年度 一般会計補正予算(第6号) 説明資料]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名		当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額	
一 般 会 計		20,957,000	21,988,204	8,969	21,997,173	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,055,357	6,055,357		6,055,357	
	後 期 高 齢 者 医 療	836,528	836,528		836,528	
	介 護 保 険	6,024,110	6,024,110		6,024,110	
特 別 会 計 合 計		12,915,995	12,915,995		12,915,995	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計 (①)		33,872,995	34,904,199	8,969	34,913,168	
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	547,716	547,716		547,716
		資 本 的 支 出	549,256	549,256		549,256
		合 計 (②)	1,096,972	1,096,972		1,096,972
総 計 (① + ②)		34,969,967	36,001,171	8,969	36,010,140	

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,520,067				5,520,067	
2 地 方 譲 与 税	117,196				117,196	
3 利 子 割 交 付 金	3,000				3,000	
4 配 当 割 交 付 金	25,000				25,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,000				23,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,103,000				1,103,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000				25,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,000				34,000	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000				15,000	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,000				80,000	
11 地 方 特 例 交 付 金	86,500				86,500	
12 地 方 交 付 税	4,400,000				4,400,000	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,900				5,900	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		55,167				55,167
15 使 用 料 及 び 手 数 料	33,433	489,008			33,433	489,008
16 国 庫 支 出 金		3,187,269		8,969		3,196,238
17 県 支 出 金		1,524,218				1,524,218
18 財 産 収 入	21,297	546			21,297	546
19 寄 附 金		340,000				340,000
20 繰 入 金	799,437	923,079			799,437	923,079
21 繰 越 金	300,000				300,000	
22 諸 収 入	49,662	881,125			49,662	881,125
23 市 債	900,000	1,046,300			900,000	1,046,300
計	13,541,492	8,446,712		8,969	13,541,492	8,455,681

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

一般会計

※ 事業名先頭の○印は令和3年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事 業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	○ 新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金支給事業 【 新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金支給事業 】 【 社会福祉課 】	8,969	8,969				<p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付が利用できない者に対して、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。</p> <p>[支給対象者] (以下の①～⑤の全てに該当する者)</p> <p>① 緊急小口資金等の特例貸付が利用できない者</p> <p>② 世帯の生計を主として維持している者</p> <p>③ 申請月の世帯全員の収入合算額が市民税均等割非課税世帯の収入の月額と生活保護世帯の住宅扶助基準額の合算額以下の者</p> <p>④ 世帯全員の預貯金が一定額以下の者 (最大100万円以下)</p> <p>⑤ 就労による自立を図るため努力している者</p> <p>[支給額 (月額)] 単身世帯：6万円 2人世帯：8万円 3人以上世帯：10万円 予算額 8,340千円</p> <p>[支給期間] 申請から3カ月</p> <p>[支給事務費] 一般職手当等 外</p>